

厚労省「第2回 医療計画の見直し等に関する検討会」 委員らの発表を踏まえ意見交換

2011/2/18

2月18日に開催された「医療計画の見直し等に関する検討会」（座長：武藤正樹・国際医療福祉大学大学院教授）では、武藤座長、尾形裕也委員（九州大学大学院医学研究院教授）らが現行医療計画に関する調査結果を発表し、それに基づいて意見交換を行った。



武藤座長は、2008年度の「医療施設経営安定化推進事業」（各都道府県の新たな医療計画に係る調査研究）の結果を報告。各都道府県の医療計画担当者を対象にしたアンケート調査（2008年12月12日～26日実施、46都道府県が回答）では、「4疾病5事業と同様に特に重点的に取り組むべき事業（分野）」として「在宅医療（終末期医療を含む）」を選択した回答が最も多く37.0%、次に「精神疾患」の21.7%であったことを伝え、「議論する上で非常に参考になる」と述べた。

また、「地域住民や患者の意見を医療計画に反映させるために行ったもの」という質問に対しては、「パブリックコメントの実施」が最も多く97.8%であったことも示した。これについて、ある委員は「現行医療計画は、住民・患者の視点を取り入れたことが大きなポイントだったことから、実施の有無だけでなく、実施により（計画が）どうなったかについても把握すべきだ」とコメント。さらに策定後も、記載が分かりやすくなっているかどうか、住民らが他県と比較して意見を出し合えるような仕組みづくりも、住民・患者の立場を尊重する上で必要であると指摘した。

■設定目標の記載に課題

尾形委員は、2006～2008年度の厚生労働科学研究費補助金事業「医療計画におけるPDCAサイクルによるマネジメントに関する研究」の結果を発表した。4疾病5事業関連の設定目標の記載について調査したもので、分析では、記載の多くが指標を設定し事業を羅列するだけで、P（plan、計画）とD（do、実行）が繋がっていないことを説明。PDCAサイクルを改善するには「具体的に何を、どの程度行えば、数字が改善するかなどPDの関連性を明確にすることが課題」と強調した。意見交換では、「PDCAサイクルを行う期間（頻度）についても議論した方が良い」という意見が出た。

この日はまた、事務局が今後の検討会の進め方の案を提出し、了承された。それによると、次回2月28日は各都道府県の医療計画への取り組み状況をメインテーマに、在宅医療の現状と課題についても検討される予定。